

## 漁業協同組合定款附属書組合員資格審査規程例の制定の趣旨及び留意事項について

施行 平成20年4月1日付け19水漁第3943号水産経営課長通知  
一部改正 平成25年1月24日付け24水漁第1475号水産経営課長通知  
一部改正 令和2年11月30日付け2水漁第1020号水産経営課長通知

水産業協同組合法及び中小漁業融資保証法の一部を改正する法律（平成19年法律第78号）及び関係政省令が平成20年4月1日付けで施行されたことに伴い、漁業協同組合模範定款例等の一部改正が「水産業協同組合に係る模範定款例の一部改正について」（平成20年4月1日付け19水漁第3945号水産庁長官通知）により通知されたところである。同改正において、漁業協同組合に適用される組合員資格の審査の方法が「定款附属書組合員資格審査規程例」として定められたところであるが、その主な制定の趣旨及び留意すべき事項は下記のとおりであるので、御了知の上、よろしく指導願いたい。

### 記

#### 第1 組合員資格審査規程例の制定の趣旨等

組合員資格の審査手続等については、組合自治の観点から漁業協同組合（以下「漁協」という。）自身に委ねられてきたところであるが、漁協が水産業協同組合制度に基づき真に漁業者の利益を守る組織であるためには、適正な組合員資格の審査（以下「資格審査」という。）に努める必要があることから、これまでも、漁協の実情に応じて、資格審査の公正性、適正性に期するため、組合員資格審査委員会を設ける等、適宜、指導願ってきたところである。

しかしながら、近年、資格審査が適正に行われなため、組合員資格のない者が、組合員として漁業補償金の配分等に関して自己に有利な組合運営を図るなど、組合自治に支障を来している例がみられるところである。

このため、平成20年の法改正においては、組合員資格の審査の方法を定款の絶対的記載事項とすることとされ、これに基づく模範定款例の改正に際しては、漁協における資格審査の公正かつ適正な実施により、漁業活動の活発でない者（以下「非漁民等」という。）の関与を排除し、組合自治が適正に機能するよう、新たに定款附属書組合員資格審査規程例を制定することとされたものである。

また、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成30年法律第95号。以下「平成30年改正法」という。）による漁業法の改正では、漁業権者は漁場を適切かつ有効に活用するよう努めるものとされ、漁場を適切かつ有効に活用する既存の漁業権者に優先的に免許が行われることとなり、漁業権者は都道府県知事に資源管理や漁場の活用状況の報告、また、団体漁業権者は漁業生産力を発展させるための計画の作成・点検を行い、その実現に努めることとされるなど、漁協の役割はより重要性を増している。

貴職におかれては、非漁民等が正組合員となり、さらには役員となり、漁協の運営や社会に悪影響を及ぼしている場合に、その実態を改善し、漁協が、真に漁民の利益を守

る組織として、その健全な運営を確保することができるよう、下記の点につき、特に留意の上、漁協において適切に資格審査が行われるよう指導されたい。

- 1 非漁民等の確実な排除を重点とするものでなければならないこと。
- 2 漁業者等の正組合員は、漁業を営み又はこれに従事する日数が定款で定める日数を超える、すなわち、漁業活動の活発な者かどうかを判定することが重要であり、定款で定める日数が形式的・定量的に1日でも不足していないかどうかを審査することを目的とするものではないこと。
- 3 役員が正組合員である場合には、組合員資格の審査や漁協運営に対する役員の影響力に鑑み、特に厳格に組合員資格の有無が判定されなければならないこと。
- 4 正組合員資格を喪失する者は、准組合員として漁協にとどまることができるよう必要に応じて定款変更等の措置を講ずること。
- 5 正組合員資格の喪失を理由として漁協を脱退しようとする者に対しては、4によりできるだけ准組合員として漁協にとどめる等の措置をとり、出資金の減少による漁協の運営に支障を来たすことのないようにすること。

## 第2 組合員資格審査規程例の内容及び留意事項

### 1 組合員資格審査委員会の設置等

#### (1) 組合員資格審査委員会の職務等（定款第8条の2及び審査規程例第1条）

資格審査は、年1回以上実施することとし、その対象は、現在の正組合員、准組合員及び新たに組合員となろうとする者（以下「組合員等」という。）とされた。

また、組合員資格の有無を審査する組合員資格審査委員会（以下「資格審査委員会」という。）は、漁協の必置機関とされたが、組合員資格の有無の決定は理事会（経営管理委員会を置く漁協にあっては、経営管理委員会。以下同じ。）の権限とされ、この決定に際し、理事会は資格審査委員会の意見を聴かなければならないこととされた。

これに対して、資格審査委員会の職務は、組合員資格の有無を審査して、理事会に意見を述べることとされた。

また、組合員資格の有無は、理事会の決定をもって組合の決定となるが、当該資格審査に係る理事会が開催されるまでの間は、資格審査委員会の審査の判定が理事会の決定となり、すなわち、漁協の決定とみなされる。これは、資格審査の決定に係る理事会が開催されず、適切な資格審査の実施に支障を来たすことへの対処のため、また、組合員の加入手続などの迅速化による利便性の向上等を図るために措置されたものである。

このように、資格審査委員会の責任は、日数要件等組合員資格の有無を審査して意見を述べることであり、組合員資格の異動等の決定の権限と責任は理事会に委ねられ、また、加入、脱退及び資格の異動は、当該理事会の決定に基づき、組合長等代表理事が執行することとなるので、留意されたい。

#### (2) 審査委員及び任期等（第2条～第4条）

ア 資格審査委員会の審査委員は、各漁業種類を代表する者、各地区を代表する者、学識経験がある者及び公益を代表する者から、理事会の承認を受け、組合長が委

嘱する者により構成されることとされた。これらの者は原則として、各々1名以上設置しなければならない、最少の員数（4名以上）を欠く場合には、資格審査委員会を開催することはできない。

ただし、地域の実情に応じて、審査委員の員数が4名以上の場合には、第2条第2項第1号と第2号の委員、同第3号と第4号の委員は、それぞれ兼任することとしても差し支えない。

イ 資格審査の公平性の確保の観点から、漁協の役員（経営管理委員、理事及び監事）は審査委員になることができず、また、各漁業種類を代表する者及び各地区を代表する者にあつては、現に3年以上正組合員である者の中から選出するものとされ、正組合員でなくなった者は、その時点で審査委員でなくなるものとされた。

ウ 「学識経験がある者」とは、漁協の法的地位、組織及び業務運営等に関して、公正かつ的確な知識と経験を有し、十分な社会的信用を有する者が妥当であるが、具体的には、過去に、都道府県において漁協等の指導を担当していた者や系統団体の役員経験者等が考えられる。

また、「公益を代表する者」とは、当該漁協の役職員、組合員、取引者などの漁協関係者と利害関係のない者であつて、非営利団体に所属する者が妥当であるが、具体的には、都道府県の外郭団体の役職員や、市町村の漁協指導担当者等が考えられる。

なお、都道府県の職員は、漁協の指導監督権限を有しているので、適当ではないと考えられる。

### （3）資格審査委員会の招集、組合員への公告等（第5条から第7条まで）

定例の資格審査委員会の招集に当たっては、原則として2か月前までに審査委員及び役員に通知することとし、資格審査委員会の議事は、審査委員の3分の2以上の出席の上、過半数で決議されることとされた。

また、審査の公平性と的確性の確保、資格審査のための書類の準備等のため、資格審査委員会の開催に当たっては、漁協の掲示場に掲示して公告しなければならない、特定の者に書類を求める場合には、当該者に個別に通知することとされた。

なお、資格審査委員会は議事録を作成しなければならないものとされたが、当該議事録は、組合員個人の水揚金額等個人情報として保護されなければならないものも含まれ得ることから、組合員等に対する閲覧の規定については、特に定められていないので、留意されたい。

### （4）再審査（第8条）

理事会で決定された組合員資格の有無の決定について、組合員等から異議があつた場合には、再審査のための資格審査委員会を招集することとされた。

### （5）審査委員の守秘義務（第9条、第10条）

資格審査委員会においては、組合員等の個人情報を取り扱うこともあることから、審査委員に、これらの情報に対して、守秘義務を課し、これに違反した場合や審査に当たって不当な行為を行った場合には、理事会は当該審査委員を罷免することができることとされた。

## 2 組合員資格審査の基準

### (1) 組合員資格の審査事項（第11条）

資格審査は、漁業を営む日数等の審査事項が定款に定める組合員資格の要件（以下「資格要件」という。）に該当するかどうかにより行うこととされた。

また、審査事項の算定根拠となる漁業を営む日数等の算定期間は、毎年度、漁協で定める日の基準日から1年間とすることとされた。

### (2) 漁業を営む日数の算定の基準等

#### ア 個人漁業者の漁業を営む日数の算定（第12条）

審査事項のうち個人漁業者の漁業を営む日数は、漁協や市場での仕切伝票や売上伝票等により確認することが原則とされた。これは、水揚げ日数は必ずしも漁業を営む日数と等しくはないが、操業の状況を客観的に把握できるものとして、水揚げ仕切書等の仕切伝票又は自ら販売している場合などの売上伝票が妥当であるため、これを基本としたものである。

一方、養殖業を営む日数は、例えば、のり網種付け等も当該日数に当然に含まれるなど、漁業のように水揚げ日数との関連性が低いことから、養魚や餌の仕入れ、網の交換等が記録されている養殖日誌等により確認することとされた。

また、仕切伝票、売上伝票、養殖日誌等による確認のほかに、漁業の許可、承認等を受け、現に漁業を営んでいる者については、漁業の種類、操業期間等から日数が客観的かつ合理的に推定できるときは、当該日数を漁業を営む日数とすることができることとされた。

これは、一定の漁期又は操業期間が決まっている漁業又は養殖業であって、実際上も日々営んでいる者であれば、当該漁期又は操業期間で判定することが「合理的」であり、漁協において整理されている許認可台帳等で漁業の許可、承認等の有無、漁船の有無、漁業の実績、収入等を確認することができれば、「客観的」に判断できるものであるから、組合員から各々確認書類の提出を求める必要はないものとして措置されたものである。

さらに、平成30年改正法による改正後の漁業法第90条第1項の規定に基づき、共同漁業権者である漁協は、年1回以上、漁場の活用状況（漁業の種類ごとの組合員行使権者の数、操業日数又は操業期間、漁獲量及び漁獲金額等）を都道府県知事に報告することとされたことから、当該報告に関し、漁業権を行使する組合員から徴求した資料等も活用して確認するよう留意されたい。

なお、組合員からの現況報告等を基に、漁協で保管資料を整理するなどにより、自由漁業等についても、漁業を営む日数が推定できる場合もあると考えられるので、同様に取り扱うよう留意されたい。

#### イ 水揚げ金額を基準とした漁業を営む日数（第13条）

個人漁業者にあつては、年間水揚げ金額が同様の漁業を営んでいる他の正組合員の平均水揚げ金額の8割程度を満たしていれば、正組合員としての漁業を営む日数を有しているものとみなすことができるものとされた。これは、仕切伝票や操業実態による日数の把握のほかにも、一定の水揚げ金額のあるものは、通常、正組合

員と概ね同様に漁業を営んでいることから、定款に定める日数以上漁業を営む者とみなしても差し支えないものとして措置されたものである。

具体的には、正組合員としての漁業を営む日数要件を満たしているとみなすのは、年間の水揚金額が、正組合員の3年間の水揚金額の平均8割に達している者とされた。

ただし、准組合員については、当該漁業を営む日数要件がなく、水揚金額による日数の推定ができないことから、特に定められていないので、留意されたい。

#### ウ 漁業従事者の従事日数（第14条）

漁業従事者は、漁業を営む者のために水産動植物の採捕又は養殖に従事する者であることから、漁業者に雇用されていることが原則であるので、日数の把握は当該雇用者の証明によることとされた。この場合の証明書は、就労証明書、給与証明書等漁業者に雇用されていることが客観的に確認できる書類であればよい。

なお、家族の場合には、明確な雇用関係がないことが多いが、実態上、家族の一員である漁業者の指示等により漁業に従事していることから、雇用されているものとみなすこととされた。この場合においても、漁業者たる世帯主等から漁業に従事していることの証明書類により確認することが望ましい。

#### エ 内水面における水産動植物の採捕、養殖又は増殖の日数（第14条の2）

内水面漁協にあっては、内水面において水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする日数が30日以上で定款で定める日数とすることができることとされているが、水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする個人（漁民を除く。）については、漁業を営むことを要件としておらず、その要件は、内水面における水産動植物の採捕、養殖又は増殖を行う日数によることとされている。

この採捕を行う日数については、漁業とは異なり、採捕行為であれば足り、例えば、漁協が行う漁業資源調査、外来魚駆除活動等に参加して採捕を行った場合を含む。そのため、必ずしも販売等を要するものではなく、水揚げ切書や売上伝票がない場合が多い。また、増殖行為とは、第5種共同漁業権又は増殖及び漁業生産力の発展に関する計画（漁業法第74条第2項の規定に基づき作成された計画をいう。）に基づき漁協が取り組むもので、人工ふ化放流、稚魚又は親魚の放流、滞留魚の汲み上げ放流又は汲み降ろし放流、産卵床造成、石倉の設置、カワウの追い払い等の行為である。

このため、採捕、養殖又は増殖を行う日数の算定として、漁協が有する第5種共同漁業権に係る漁業権行使規則又は遊漁規則で規定される漁業権行使料又は遊漁料、賦課金その他の水産動植物の増殖等に必要な費用等の負担額を基礎として、採捕日誌、養殖日誌又は増殖日誌等の採捕、養殖又は増殖の記録等を勘案し、合理的に推定した日数とすることができることとされた。これは、社会通念上、明らかに採捕、養殖又は増殖の日数が不足すると推定される者を除き、採捕、養殖又は増殖を行うための増殖経費の負担が行われ、かつ、採捕、養殖又は増殖を行っていることが採捕日誌、養殖日誌又は増殖日誌、漁協の記録等から確認されるなどにより、実際に採捕、養殖又は増殖を行ったものと合理的に推定できることから措置されたものである。

また、採捕、養殖又は増殖を行う日数には、例えば、漁協が行う放流用の稚魚又は親魚の調達、外来魚駆除活動に使用する漁具の制作やその修繕、産卵床の造成準備作業、カワウの生息・飛来調査等に参加した日数が漁協の記録等から確認できる場合には、これらの日数も加算して差し支えない。

なお、内水面漁協においても、沿海漁協と同様に法的には一定の日数漁業を営む者は組合員資格を有し、組合員資格審査規程においては、これらの漁業を営む日数の算定等の関係規定の記載を省略することはできないので、留意されたい。

### (3) 住所又は事業場の所在地等の確認（第15条）

正組合員の資格要件は、漁業を営み又はこれに従事する日数のほか、地区内に住所（個人）又は事業場（法人）を有していなければならない、漁協の加入時に届け出た事項に変更がある場合には、組合員が漁協に届け出ることとされている。

このため、これらの確認は、原則として、組合員名簿で確認するものとし、必要に応じて、住民票（個人）や登記簿謄本（法人）などの確認書類を求めることができることとされた。

また、正組合員たる法人の場合は、さらに従業者の人数及び使用する漁船の合計総トン数等を確認する必要があるが、これらの確認は、事業や決算などが記載された事業報告書等により確認することとされた。

個人の「住所」は、一か所とは限らないが、少なくとも漁業を営み又はこれに従事している日数の期間は、常時の在住地が地区内であることが必要と考えられるので、留意されたい。

東日本大震災が発生する前に地区内に住所を有していた正組合員が、東日本大震災からの避難のため一時的に地区外に在住している場合には、当該地区内において漁業を営み又はこれに従事する意思を有している等当該地区内を生活の本拠とする意思を有していれば、東日本大震災の発生という特殊な事情を勘案し、当該組合員の住所を当該地区内として取り扱うことも差し支えないと考えられるので、留意されたい。

### (4) 漁業を営む者の準備等日数（第16条）

ア 個人漁業者の漁業（養殖業を除く。）を営む日数には、仕切伝票等で確認される日数のほか、漁業の準備行為である漁網の仕立てや補修、船の手入れ、餌の仕込み、漁獲物の処理、漁具の後始末など一連の行為に要する日数が含まれることから、これらの日数（準備等日数）は、仕切伝票等で確認される日数に加算することができることとされた。

イ 漁業実態は、漁業種類、地域又は個人によって異なり、一律の準備等日数を定めることは合理的でなく、組合員の漁業実態を正確に把握している漁協においては、準備等日数を予め一律に定めることは適切ではない場合が考えられる。したがって、アにより加算できる準備等日数は、各個人ごとに漁業種類や地域の漁業実態に応じて定めることができることとされたものの、いずれの区分等によることとしても、前年度又は前々年度の実績による準備等日数が限度となるので、留意されたい。

また、複数の漁業を営む者についてはそれぞれの準備等日数を合計することが

できることとされた。

- ウ 準備等日数は、イのとおり前年度又は前々年度の実績が限度とされているが、当該実績が定款で定める日数の3分の1以下で定めた日数（以下「最大準備等日数」という。）を超える場合には、加算できる準備等日数の限度は、最大準備等日数（複数の漁業に係る準備等日数を合計する場合においても、最大準備等日数が限度となる。）までとなる。

なお、この最大準備等日数は、漁業種類や地域の実態によらず、一律に定められるものであるので、留意されたい。

- エ 準備等日数の加算を認める場合には、審査委員長は、必要な書類について、組合員に対し提出を求め、準備等日数として認められるための根拠となる書類を整備し、理事会に提出しなければならないこととされた。

- オ 仕切伝票等により、漁業を営む日数又は水揚金額が確認できない場合には、漁業の実績がないため、漁業に必要な準備等日数もないものとし、準備等日数の加算はされないこととされた。

- カ 漁業従事者の採捕又は養殖に従事する日数は、漁業者に雇用されている期間で算定することとされており、漁業の準備期間に相当する日数は、雇用期間に含まれるのが通常であることから、漁業に必要な準備等日数を雇用期間と別途には算定することはできないので、留意されたい。

#### （5）休漁期間等の日数（第17条）

- ア 資源管理のための休漁（法令に基づく禁漁は除く。）、漁場清掃や漁場造成等のため休漁した日数、台風等による被害の防止・遭難の防止等災害や水難事故の場合等やむを得ず操業を中止した日数等については、漁業の継続のための行為であることから、漁業を営み又はこれに従事した日数として加算することができることとされた。

- イ アのとおり加算を認める場合には、審査委員長は、必要な書類について、組合員に提出を求め、当該加算する日数として認められるための根拠となる書類を整備し、理事会に提出しなければならないこととされた。

- ウ アの休漁等の日数は、仕切伝票等による日数又は水揚金額が確認できない場合は、漁業の実績がないため、漁業の継続等に必要な休漁等の日数もないものとし、加算されないこととされた。

ただし、漁船の沈没等の災害や水難事故の場合には、代船の建造等に長期を要することも考えられることから、当該事故等から3年以内は、仕切伝票等による漁業を営む日数又は水揚金額が確認できない場合においても、加算を継続できることとされた。

#### （6）新規加入申込者の特例（第18条）

- ア 新規加入申込者が、新たに漁業を営もうとする場合には、漁業の実績がないことから、本来、資格審査はできないが、漁業を営もうとする意思を有し、かつ、他の正組合員又は准組合員と同程度の操業を行うと客観的に認められるときは、特例として、1年間は資格要件を満たすものとみなすことができることとされた。

なお、漁業従事者については、雇用の状況を推測できないので、この特例の対

象とされていないので、留意されたい。

イ 「漁業を営む意思」とは、漁業を営むための漁船、漁具、資金資材の調達、許可等の取得の状況等を書面で確認できるものにより、実際に漁業を営むことができる状況になることが確実であると見込まれるものでなければならないので、留意されたい。

(7) 一時的に漁業を営むことができなくなった者等の特例（第19条）

長期にわたる疾病又は組合等の常勤役員となったことにより一時的に漁業を営み又はこれに従事できなくなった者については、引き続き、正組合員又は准組合員の資格要件に該当するものとみなすことができることとされた。

ただし、この場合においても、引き続き、正組合員又は准組合員の資格要件に該当するものとみなされる期間は、疾病の場合にあっては、当該事由の生じた翌年度、役員の場合にあっては、任期の属する年度に限ることとされた（再任の場合を除く。）。また、当該期間の経過後も漁業を営み又はこれに従事する実績がない場合も考えられることから、当該期間経過後1年間に限り、正組合員又は准組合員と同程度漁業を営み又はこれに従事するものと認められるときは、当該組合員資格要件に該当するものとする事ができることとされた。

なお、「長期にわたる疾病」とは、数日の短期間の疾病ではなく、少なくとも1か月以上の期間継続した疾病を対象とすべきものと考えられる。

また、常勤役員については、役員に専念すべきこと、常勤の役員が必ずしも組合員である必要はないこと、1任期通常3年間を超える長期間にわたり漁業の実績がない者は漁民とは考えられないこと等から、常勤役員となった第1期の就任の期間に限って特例とするものであるので、留意されたい。

### 3 地区組合員資格審査委員会

(1) 地区組合員資格審査委員会の設置（第20条）

ア 漁協の実情に応じて地区ごとに地区組合員審査委員会（以下「地区審査委員会」という。）を置くことができることとし、地区審査委員会の職務は、審査委員会の審査の一部を行うことができること、地区審査委員会には、審査委員会の規定を準用すること等が定められた。

イ 地区審査委員会は、資格審査委員会の資格審査の一部を行うものであることから、理事会に意見を述べる権限は有さず、また、資格審査委員会の開催前に地区内の組合員等の審査事項が資格要件に該当するかどうかについて取りまとめを行うものとされているので、留意されたい。

ウ 地区審査委員会の運営に関する事項については、資格審査委員会で定めることができることとされたが、第2章の組合員資格審査の基準に係る事項は含まれないので、留意されたい。

(2) 地区審査委員会における仮判定（第21条）

ア 地区審査委員会においては、相続による持分取得等に伴う新規加入申込者について、当該申込者から早急な審査を求められた場合に限り、新規加入者の特例（第18条）に該当するかどうかの仮の判定を行うことができることとされ、当該仮



の判定は、資格審査委員会が開催されるまでは、当該資格審査委員会の判定とみなされることとされた。

したがって、理事会が開催されるまでは、当該新規加入申込者の資格の有無の判定は、実質的に地区審査委員会の決定が漁協の決定とみなされることとなり、組合長は、これにより、加入の承諾を行うこととなる。

イ 資格審査委員会において、地区審査委員会の仮の判定が適当でないとされた場合には、当該仮の判定は取り消され、当該取消しの日に資格喪失として取り扱われ、法定脱退の手続きが行われることとされた。

#### 4 雑則（第22条～第24条）

##### （1）組合員の資格の審査に必要な書類の提出（第22条）

資格審査に必要な書類について、漁協又は組合員から提出等を求めることができること、組合員等は提出を求められた場合の提出義務などの規定が設けられた。

##### （2）資格の決定及び通知（第23条）

組合長は、資格審査委員会が開催された後、遅滞なく理事会を招集すべきこと、また、理事会の開催後、資格異動者に個別に通知すべきことが定められた。

##### （3）異議申立て（第24条）

組合員等は、資格異動等の不服がある場合には、10日以内に異議申立てができること、組合長は、当該異議申立てが正当な理由があると認めるときは、再審査を行うために審査委員長にその旨を通知すべきことが定められた。

#### 第3 その他の留意事項等

（1）新たな組合員資格審査規程による資格審査を行った結果、正組合員資格を喪失する者については、これらの正組合員資格喪失者が希望する限り、准組合員として漁協にとどまり得るよう、准組合員資格に関する定款の規定の整備をするなど、混乱が生じないよう指導されたい。

なお、資格審査の実施に当たり、出資口数による判定や漁業以外の兼業の状況など、新たに定められた組合員資格審査規程に定めのない要件による資格の有無の判定は違法のおそれがあるので、留意されたい。

また、正組合員か准組合員かの区分は、任意に選択できるものではなく、定款に定める資格要件によって判定されるものであるものであるので、併せて留意されたい。

（2）絶対的記載事項の記載のない定款は全体として無効とされていることから、平成21年4月1日以降に「組合員の資格及びその審査の方法」が記載されていない定款は無効と考えられ、漁協の法的地位が不安定な状態となるので、同日以前までに総会の特別決議等の手続を行い、組合員資格審査規程を定め、定款変更するよう指導されたい。